

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成29年5月9日提出
【発行者名】	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 裕之
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目2番16号
【事務連絡者氏名】	須田 静
【電話番号】	03-5290-3469
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	アジア・ハイ・イールド債券ファンド（毎月分配型） 円ヘッジコース
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	募集額 3,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成28年11月9日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）につきまして、有価証券報告書の提出に伴い、訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するものであります。

## 2【訂正の内容】

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部 \_\_\_\_\_ は訂正内容を示します。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### （1）【ファンドの目的及び基本的性格】

##### <ファンドの特色>

以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

### ● ファンドの目的

インカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目指します。

### ● ファンドの特色

- ① 主として日本を除くアジア(オセアニアを含む)<sup>※1</sup>のハイ・イールド債券(米ドル建て等)<sup>※2</sup>を実質的な主要投資対象とし、インカムゲインの確保と信託財産の成長を目指します。

※1「中国・香港・インドネシア・インド・韓国・マレーシア・フィリピン・シンガポール・タイ・台湾・オーストラリア等」が主な投資対象国となります。

※2ハイ・イールド債券とは、格付機関によってBB格以下に格付される債券を表します。信用力が低いため、その見返りとして高い利回りとなる傾向があります。

#### ● ファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

- ・「日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(クラス1)」および「マネープールマザーファンド」を主要投資対象とします。
- ・原則として、「日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(クラス1)」への投資比率を高位に保ちます。
- ・「日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(クラス1)」の運用は、日興アセットマネジメント アジア リミテッドが行います。

#### 日興アセットマネジメント アジア リミテッドについて

シンガポールを本拠地とする日興アセットマネジメント アジア リミテッドは、シンガポール及び東南アジアにおいて約30年間の資産運用実績を持っています。

※当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券の正式名称及び概要については後掲<主要投資対象の投資信託証券の概要>をご覧ください。  
また、名称及びその運用会社の名称等は今後変更となる場合があります。

- ② 主要投資対象とする投資信託証券の組入れ外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジにより、為替変動リスクを低減する運用を行います。



## 原則、毎月10日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に収益の分配を行います。

- 分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。

決算期毎にインカム収入<sup>※</sup>を中心に分配を行うことを目指すファンドです。

※ インカム収入とは、債券の利子収入等をいいます。

- ・ ファンドに蓄積された過去の運用成果(分配原資)を加味する場合があります。
- ・ 投資対象資産や為替の値動き等により基準価額が下落した場合でも、原則として、インカム収入相当については、分配を行います。

## 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

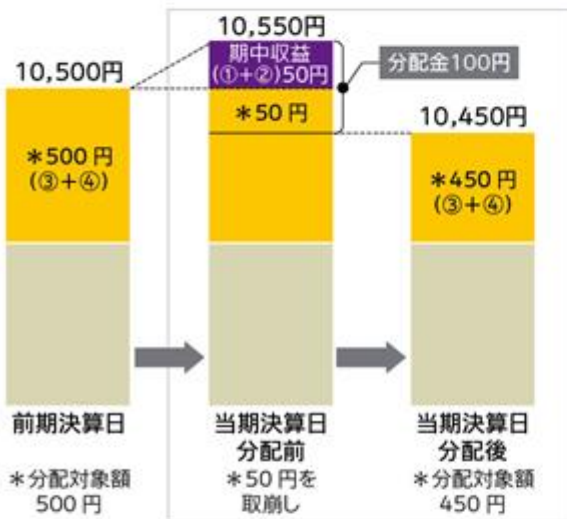


- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

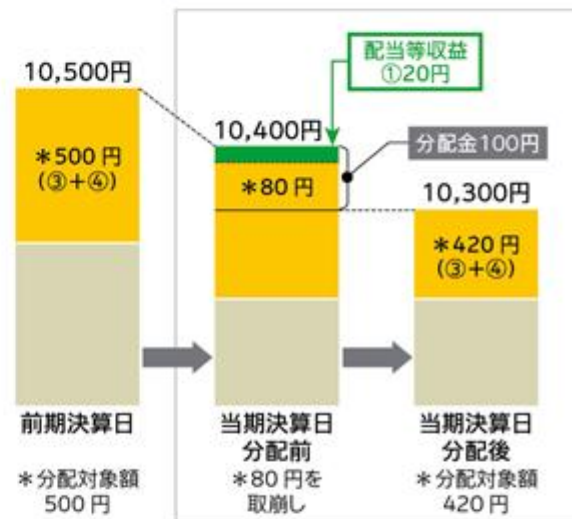
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



(注) 分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

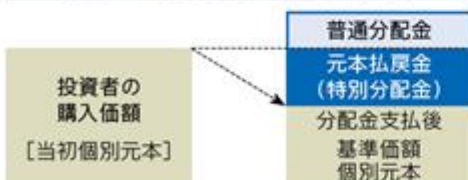
分配対象額は、以下①～④です。

①経費控除後の配当等収益、②経費控除後の評価益を含む売買益、③分配準備積立金、④収益調整金

※上記はイメージです。実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

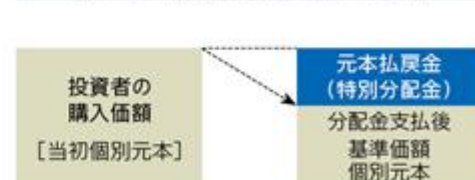
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が  
元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が  
元本の一部払戻しに相当する場合



**普通分配金** 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

**元本払戻金 (特別分配金)** 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

**(3)【ファンドの仕組み】**

&lt;訂正前&gt;

(略)

委託会社等の概況

( )資本金の額 1,550百万円 (平成28年8月末現在)

(略)

( )大株主の状況(平成28年10月1日現在)

(略)

&lt;訂正後&gt;

(略)

委託会社等の概況

( )資本金の額 1,550百万円 (平成29年2月末現在)

(略)

( )大株主の状況(平成29年2月末現在)

(略)

## 2【投資方針】

## (2)【投資対象】

&lt;訂正前&gt;

(略)

## 《主要投資対象の投資信託証券の概要》

名称	日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド (クラス1) (Nikko AM Asia Limited Investment Series-Nikko AMアジア・ハイ・イールド・ ボンド・ファンド(クラス1))
形態	ケイマン籍外国投資信託(円建て)
運用の基本方針	①主として、アジア地域の米ドル建ての ハイ・イールド債券等に投資します。 ②原則として米ドル等を日本円で為替 ヘッジを行います。
主な投資制限	①有価証券の空売りは行いません。 ②純資産総額の10%を超える借入れを 行いません。 ③投資信託証券への投資は行いません。
決算日	毎年12月31日
信託報酬等	純資産総額に対して年率0.77% ※年間最低報酬額等がかかる場合は、純資産 総額等により年率換算で上記の信託報酬 率を上回ることがあります。 ※上記のほか、投資信託証券の設立・開示に 関する費用等(監査費用、弁護士費用等)、 管理報酬、売買委託手数料、外国における 資産の保管等に要する費用、信託財産に関 する租税等がかかります。
申込・解約手数料	ありません。
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アジア リミ テッド

※当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券の名称及びその運用会社の名称等は今後変更となる場合があります。

名称	マネーブルマザーファンド
形態	国内籍親投資信託(円建て)
運用の基本方針	わが国の公社債等(残存期間の短い公 社債やコマーシャル・ペーパー等の短期 有価証券)に投資を行い、安定した収益 の確保を目指して運用を行います。
主な投資制限	・株式への投資は、転換社債の転換及 び転換社債型新株予約権付社債の新 株予約権の行使により取得したもの に限るものとし、投資割合は信託財産 の純資産総額の5%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。
設定日	平成23年9月30日
信託期間	無期限
決算日	原則として、毎年8月10日
信託報酬等	ありません。
申込・解約手数料	ありません。
委託会社	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメ ント株式会社
受託会社	株式会社りそな銀行

<訂正後>  
(略)

## 主要投資対象の投資信託証券の概要

名 称	日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(クラス1) (Nikko AM Asia Limited Investment Series-Nikko AM アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(クラス1))
形 態	ケイマン籍外国投資信託(円建て)
運用の基本方針	①主として、アジア地域の米ドル建てのハイ・イールド債券等に投資します。 ②原則として米ドル等を日本円で為替ヘッジを行います。
主な投資制限	①有価証券の空売りは行いません。 ②純資産総額の10%を超える借入れを行いません。 ③投資信託証券への投資は行いません。
決 算 日	毎年12月31日
信託報酬等	純資産総額に対して年率0.77% ※年間最低報酬額等がかかる場合は、純資産総額等により年率換算で上記の信託報酬率を上回るこ とがあります。 ※上記のほか、投資信託証券の設立・開示に関する費用等(監査費用、弁護士費用等)、管理報酬、 売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等がかかります。
申込・解約手数料	ありません。
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アジア リミテッド

※当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券の名称及びその運用会社の名称等は今後変更となる  
場合があります。

名 称	マネーパブルマザーファンド
形 態	国内籍親投資信託(円建て)
運用の基本方針	わが国の公社債等(残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券) に投資を行い、安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主な投資制限	・株式への投資は、転換社債の転換及び転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の 行使により取得したものに限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の5%以下 とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。
設 定 日	平成23年9月30日
信託期間	無期限
決 算 日	原則として、毎年8月10日
信託報酬等	ありません。
申込・解約手数料	ありません。
委 託 会 社	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
受 託 会 社	株式会社りそな銀行



### （３）【運用体制】

以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

（運用体制）

総合投資会議は、ファンドの基本運用方針の分析と決定を行います。

各資産投資戦略会議は、総合投資会議の基本運用方針に基づき、ファンドの運用戦略を決定し、各運用担当部が運用計画を策定します。

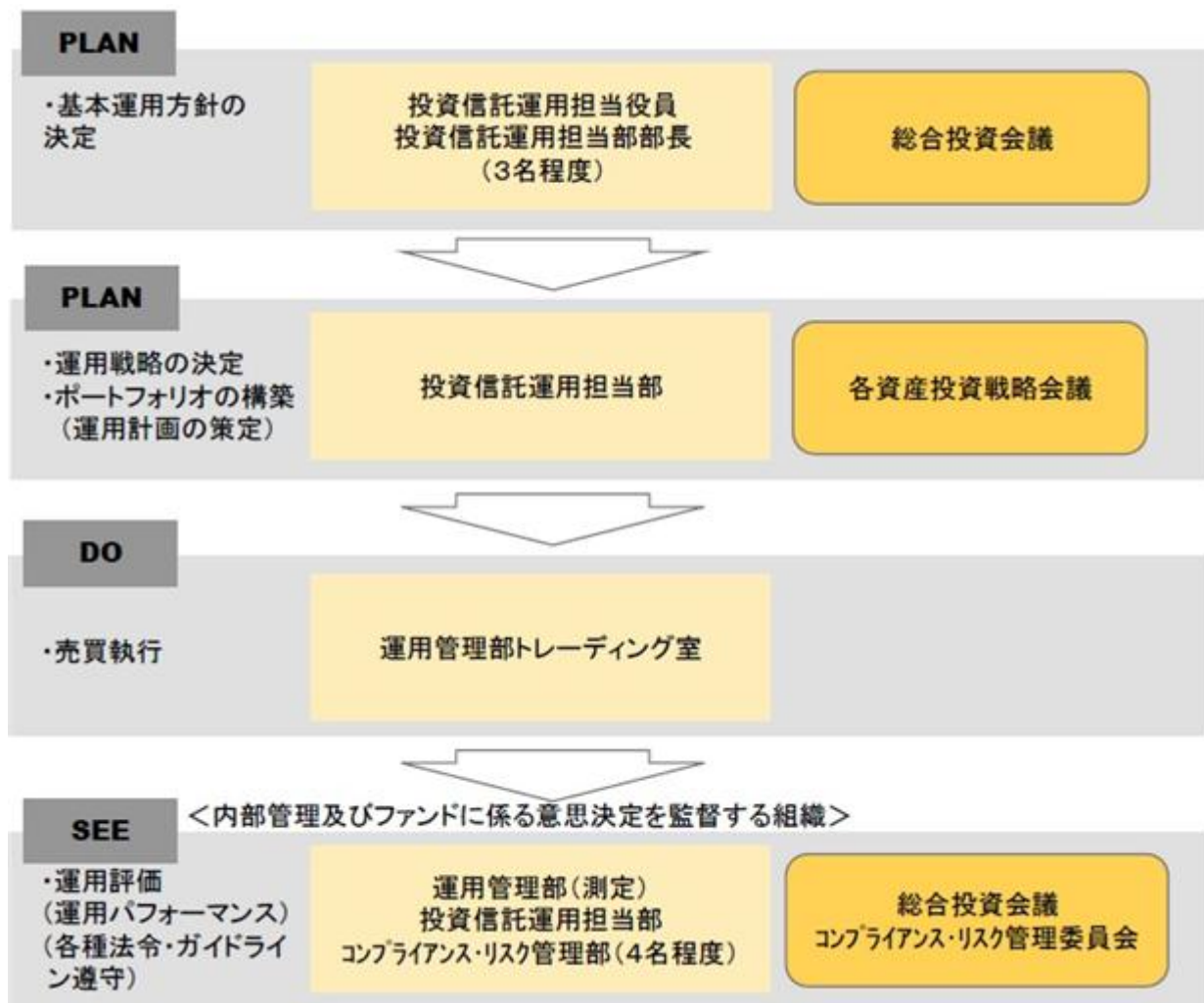
各運用担当部で策定された運用計画に基づき、運用管理部トレーディング室が最良執行の観点から売買を執行します。

運用状況の分析・評価等は運用担当部で行い、総合投資会議に報告されます。また、売買チェック、リスク管理、各種法令、ガイドライン遵守の状況は、コンプライアンス・リスク管理部で確認を行い、コンプライアンス・リスク管理委員会に報告されます。

（社内規程）

社内規程で当ファンドの「業務マニュアル」を定めている他、有価証券売買の発注先に関する各種規程や「有価証券の自己取引制限に関する規程」、「行動規程」、「コンプライアンス・マニュアル」等の服務規程を定め、法令遵守の徹底、インサイダー取引の防止に努めています。

また、外部委託先の管理体制については、当社が当社以外の者に業務を委託するときの基本事項等を定めた「外部委託管理規程」に従い、定期モニタリング等を実施しています。



平成29年4月1日現在のものであり、今後変更されることもあります。

### 3【投資リスク】

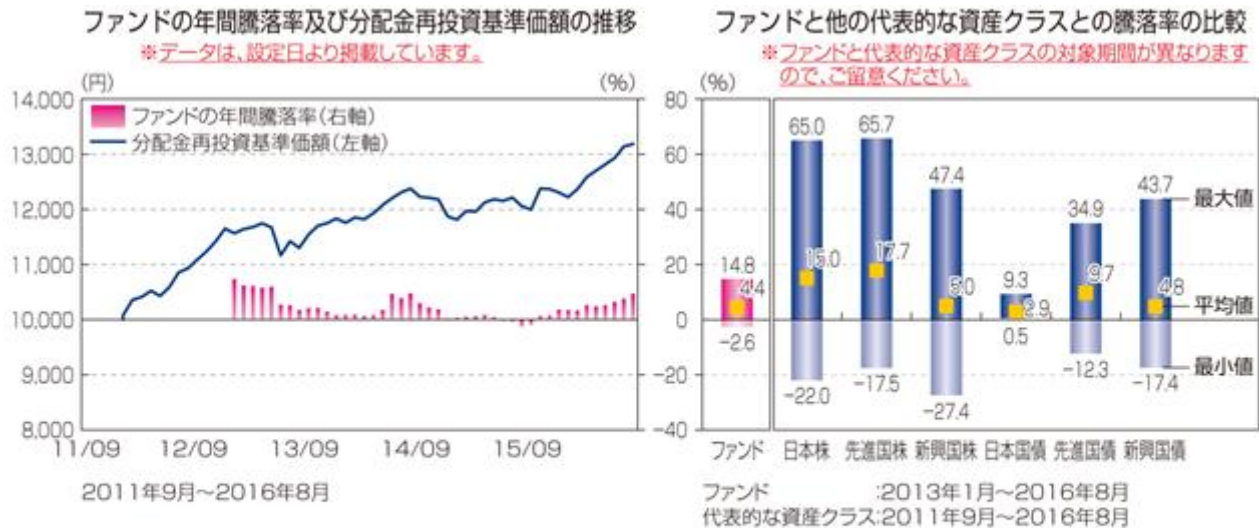
<訂正前>

(略)

<リスクの管理体制>

(略)

(注) 上図は、平成28年8月末現在のものであり、今後変更されることもあります。



● 上記は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額および年間騰落率が記載されており、実際の基準価額および基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

● 上記は、期間5年のグラフになります。

● 「ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較」は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

**\*各資産クラスの指数**

日本株…東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

先進国株…MSCIコクサイインデックス(配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージングマーケットインデックス(配当込み、円換算ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

日本国債…NOMURA-BPI 国債

先進国債…シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバルレティバースファイド(円ベース)

- 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時(1968年1月4日終値)の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの高標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
- MSCIコクサイインデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界主要国の株債指数を、各国の株式時価総額をベースに合成した株債指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。
- MSCIエマージングマーケットインデックスは、MSCI Inc.が開発した株債指数で、世界の新興国で構成されています。MSCIエマージングマーケットインデックス(配当込み、円換算ベース)は、MSCIエマージングマーケットインデックス(配当込み、米ドルベース)をもとに委託会社が独自に計算したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は、すべて野村證券株式会社に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はCitigroup Index LLCに帰属します。また、Citigroup Index LLCは同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。
- JPモルガンGBI-EMグローバルレティバースファイドは、J.P. Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。同指数の著作権はJ.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

&lt;訂正後&gt;

(略)

&lt;リスクの管理体制&gt;

(略)

(注) 上図は、平成29年2月末現在のものであり、今後変更されることもあります。

### ファンドの年間騰落率及び 分配金再投資基準価額の推移

※ファンドの年間騰落率は、計算可能な期間より掲載して  
います。



### ファンドと他の代表的な資産クラスとの 騰落率の比較

※ファンドと代表的な資産クラスの対象期間が異なりますので、  
ご注意ください。



- 上記は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額および年間騰落率が記載されており、実際の基準価額および基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- 上記は、期間5年のグラフになります。

- 「ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較」は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

#### 代表的な資産クラスの指数

日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時(1968年1月4日終値)の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)	MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、米ドルベース)をもとに委託会社が独自に計算したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。
日本国債	NOMURA-BPI 国債	野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は、すべて野村證券株式会社に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はCitigroup Index LLCに帰属します。また、Citigroup Index LLCは同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。
新興国債	J PモルガンGBI-E グローバル・ディバーシファイド (円ベース)	J.P. Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。同指数の著作権はJ.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

#### 4【手数料等及び税金】

##### （5）【課税上の取扱い】

<訂正前>

（略）

上記は平成28年8月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<訂正後>

（略）

上記は平成29年2月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 5【運用状況】

以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

## (1)【投資状況】

平成29年2月28日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	1,991,847,569	97.73
内 ケイマン諸島	1,991,847,569	97.73
親投資信託受益証券	20,802,379	1.02
内 日本	20,802,379	1.02
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	25,370,276	1.24
純資産総額	2,038,020,224	100.00

（参考）マザーファンドの投資状況

マネープールマザーファンド

平成29年2月28日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
社債券	1,203,428,000	85.01
内 日本	1,003,328,600	70.88
内 フランス	100,069,700	7.07
内 スウェーデン	100,029,700	7.07
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	212,135,289	14.99
純資産総額	1,415,563,289	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、原則として、当該資産の地域別又は発行国籍別の内訳です。

## (2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

平成29年2月28日現在

順位	銘柄名 地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 （円）	評価単価 評価金額 （円）	利率(%) 償還日	投資 比率
1	NikkoAM Asia Investment Series - NikkoAM Asia High Yield Bond Fund I ケイマン諸島	投資信託 受益証券	3,981,107	498.2199 1,983,467,338	500.3250 1,991,847,569	- -	97.73%
2	マネープールマザーファンド 日本	親投資信 託受益証 券	20,742,227	1.0027 20,800,305	1.0029 20,802,379	- -	1.02%

（注1）評価額組入上位30銘柄について記載しています。

（注2）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の時価の比率です。

## 投資有価証券の種類別投資比率

平成29年2月28日現在

種類	投資比率
投資信託受益証券	97.73%
親投資信託受益証券	1.02%
合計	98.76%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の時価の比率です。

## 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

## （参考）マザーファンドの投資資産

マネープールマザーファンド

平成29年2月28日現在

順位	銘柄名 地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率(%) 償還日	投資 比率
1	4 5 8 関西電力 日本	社債券	100,000,000	101.45 101,459,000	100.98 100,985,500	1.830000 2017/9/20	7.13%
2	1 3 8 オリックス 日本	社債券	100,000,000	101.21 101,212,000	100.80 100,805,400	1.690000 2017/8/25	7.12%
3	9 昭和シェル石油 日本	社債券	100,000,000	100.82 100,822,000	100.47 100,477,900	0.970000 2017/9/15	7.10%
4	5 2 6 東京電力 日本	社債券	100,000,000	101.19 101,199,700	100.43 100,435,400	1.780000 2017/5/31	7.10%
5	6 3 アコム 日本	社債券	100,000,000	100.69 100,692,000	100.21 100,217,900	0.990000 2017/6/7	7.08%
6	9 0 丸紅 日本	社債券	100,000,000	100.36 100,363,800	100.18 100,188,900	0.520000 2017/7/26	7.08%
7	1 第一興商 日本	社債券	100,000,000	100.19 100,193,000	100.13 100,139,200	0.486000 2017/7/28	7.07%
8	6 B P C E S . A . フランス	社債券	100,000,000	100.30 100,309,000	100.06 100,069,700	0.364000 2017/7/10	7.07%
9	3 9 ソフトバンクグループ 日本	社債券	100,000,000	100.36 100,369,000	100.05 100,050,100	0.740000 2017/9/22	7.07%
10	6 ノルデア・バンク スウェーデン	社債券	100,000,000	100.08 100,082,700	100.02 100,029,700	0.288000 2017/5/26	7.07%
11	2 7 ソニー 日本	社債券	100,000,000	100.30 100,308,000	100.02 100,028,300	0.664000 2017/3/17	7.07%
12	2 2 日新製鋼 日本	社債券	100,000,000	100.08 100,089,900	100.00 100,000,000	0.330000 2017/3/10	7.06%

（注1）評価額組入上位30銘柄について記載しています。

（注2）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の時価の比率です。

## 投資有価証券の種類別投資比率

平成29年2月28日現在

種類	投資比率
社債券	85.01%
合計	85.01%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の時価の比率です。

## 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## （3）【運用実績】

## 【純資産の推移】

直近日（平成29年2月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 （分配落） （円）	純資産総額 （分配付） （円）	1口当たりの 純資産額 （分配落）（円）	1口当たりの 純資産額 （分配付）（円）
第1特定期間末 （平成24年2月10日）	342,522,687	345,907,224	1.0120	1.0220
第2特定期間末 （平成24年8月10日）	8,557,497,078	8,641,308,025	1.0210	1.0310
第3特定期間末 （平成25年2月12日）	25,950,418,122	26,206,185,721	1.0146	1.0246
第4特定期間末 （平成25年8月12日）	16,016,832,743	16,186,019,522	0.9467	0.9567
第5特定期間末 （平成26年2月10日）	9,748,735,651	9,855,217,584	0.9155	0.9255
第6特定期間末 （平成26年8月11日）	5,902,738,571	5,968,963,147	0.8913	0.9013
第7特定期間末 （平成27年2月10日）	4,029,171,186	4,079,344,940	0.8030	0.8130
第8特定期間末 （平成27年8月10日）	3,111,496,225	3,139,340,783	0.7822	0.7892
第9特定期間末 （平成28年2月10日）	2,332,745,316	2,348,141,360	0.7576	0.7626
第10特定期間末 （平成28年8月10日）	2,271,959,270	2,283,553,348	0.7838	0.7878
第11特定期間末 （平成29年2月10日）	2,037,945,504	2,048,545,278	0.7691	0.7731
平成28年2月末日	2,316,011,413	-	0.7619	-

3月末日	2,286,008,114	-	0.7702	-
4月末日	2,199,366,387	-	0.7734	-
5月末日	2,173,759,449	-	0.7763	-
6月末日	2,167,720,366	-	0.7792	-
7月末日	2,228,777,635	-	0.7877	-
8月末日	2,294,359,456	-	0.7865	-
9月末日	2,213,916,330	-	0.7839	-
10月末日	2,179,387,973	-	0.7804	-
11月末日	2,157,409,158	-	0.7699	-
12月末日	2,043,834,580	-	0.7679	-
平成29年1月末日	2,047,352,236	-	0.7696	-
2月末日	2,038,020,224	-	0.7719	-

## 【分配の推移】

	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間	0.0100
第2特定期間	0.0600
第3特定期間	0.0600
第4特定期間	0.0600
第5特定期間	0.0600
第6特定期間	0.0600
第7特定期間	0.0600
第8特定期間	0.0450
第9特定期間	0.0300
第10特定期間	0.0250
第11特定期間	0.0240



## 【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	2.2
第2特定期間	6.8
第3特定期間	5.2
第4特定期間	0.8
第5特定期間	3.0
第6特定期間	3.9
第7特定期間	3.2
第8特定期間	3.0
第9特定期間	0.7
第10特定期間	6.8
第11特定期間	1.2

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落の額）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

## (4) 【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数
第1特定期間	346,953,706	8,500,000
第2特定期間	9,043,716,766	1,001,075,755
第3特定期間	22,734,933,818	5,539,268,586
第4特定期間	5,510,987,699	14,169,069,662
第5特定期間	390,391,606	6,660,876,214
第6特定期間	164,973,067	4,190,708,831
第7特定期間	898,406,398	2,503,488,602
第8特定期間	73,940,376	1,113,521,670
第9特定期間	22,771,603	921,356,845
第10特定期間	264,965,473	445,654,697
第11特定期間	218,352,576	466,928,604

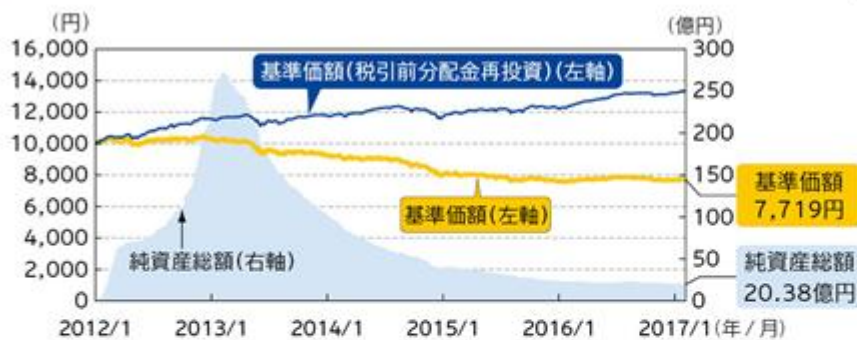
(注1) 本邦外における設定及び解約はございません。

(注2) 設定口数には、当初募集期間中の設定口数を含みます。

## &lt;参考情報&gt;

基準日:2017年2月28日

## ● 基準価額・純資産の推移 2012/01/25 ~ 2017/02/28



- 基準価額(税引前分配金再投資)は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。
- 基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

## ● 分配の推移

2016年10月	40円
2016年11月	40円
2016年12月	40円
2017年01月	40円
2017年02月	40円
直近1年間累計	490円
設定来累計	4,940円

- 1万円当たり、税引前

## ● 主要な資産の状況

## ● アジア・ハイ・イールド債券ファンド(毎月分配型)円ヘッジコース

## 資産別構成

資産の種類	純資産比
NikkoAM Asia Investment Series-NikkoAM AsiaHighYieldBondFund I	97.73%
マネーボールマザーファンド	1.02%
コール・ローン等	1.25%
合計	100.00%

## 《主要投資対象の投資信託証券の運用状況》

## ● 日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド

日興アセットマネジメント アジア リミテッドが作成したデータを掲載しております。

## 資産別構成

資産の種類	純資産比
債券等	90.6%
現金等	9.4%
合計	100.0%

## 組入上位10銘柄

	銘柄名	クーポン	償還日	国/地域	業種	格付	純資産比
1	Vedanta Resource 8.25 07/06/21	8.250%	2021/06/07	インド	各種金属・鉱業	B	2.8%
2	Chong Hing Bank 6.5% Var Perp	6.500%	永久債	中国	銀行	BB	2.5%
3	China Aoyuan Property Gp 10.87	10.875%	2018/05/26	中国	不動産	B	2.1%
4	Petron Corp 7.5% Var Perp Regs	7.500%	永久債	フィリピン	石油・ガス	B	2.1%
5	Kwg Property Hldgs 8.975% 14/0	8.975%	2019/01/14	中国	不動産	B	2.1%
6	Agile Property Hldgs 8.375% 18	8.375%	2019/02/18	中国	不動産	B	2.0%
7	Bank Of East Asia 5.5% Var Per	5.500%	永久債	香港	銀行	BB	1.8%
8	Shui On Dev Hold 10.125% Var P	10.125%	永久債	中国	不動産	B	1.8%
9	Mce Finance 5% 15/02/21 Regs U	5.000%	2021/02/15	香港	ホテル	BB	1.7%
10	Agile Property 9.875 20/03/17	9.875%	2017/03/20	中国	不動産	B	1.6%
銘柄数						86銘柄	

- 格付は、S&P及びムーディーズのうち、最上位の格付を採用しています。
- 格付のない発行体については、日興アセットマネジメント アジア リミテッドの社内格付を採用しています。
- 償還日が「永久債」の銘柄は償還日の定めのない銘柄です。

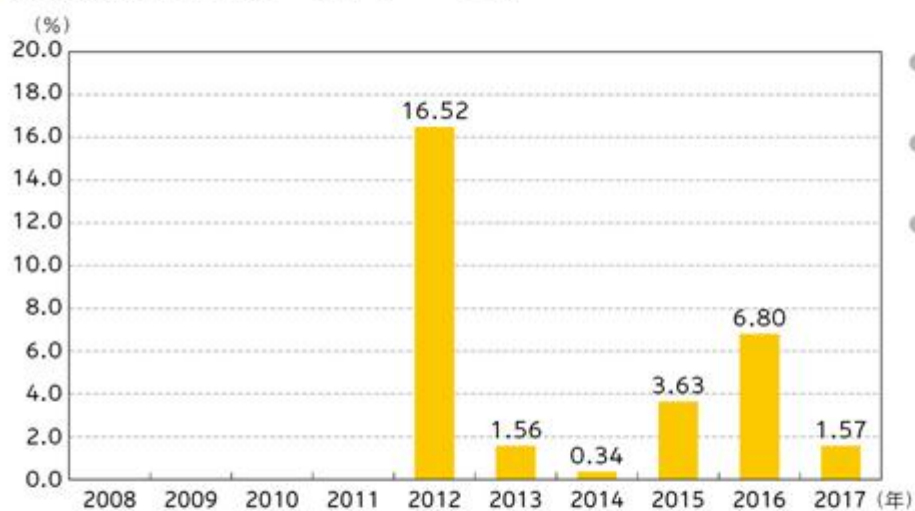
- 上記の運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
- 最新の運用実績は別途、委託会社ホームページでご確認いただけます。
- 表中の各数値を四捨五入して表示している場合、合計が100%とならないことがあります。

## ● マネープールマザーファンド

## 組入上位10銘柄

	銘柄名	種類	償還日	純資産比
1	458 関西電力	社債券	2017/09/20	7.1%
2	138 オリックス	社債券	2017/08/25	7.1%
3	9 昭和シェル石油	社債券	2017/09/15	7.1%
4	526 東京電力	社債券	2017/05/31	7.1%
5	63 アコム	社債券	2017/06/07	7.1%
6	90 丸紅	社債券	2017/07/26	7.1%
7	1 第一興商	社債券	2017/07/28	7.1%
8	6 BPCE S.A.	社債券	2017/07/10	7.1%
9	39 ソフトバンクグループ	社債券	2017/09/22	7.1%
10	6 ノルデア・バンク	社債券	2017/05/26	7.1%
	銘柄数			12銘柄

## ● 年間収益率の推移（暦年ベース）



- ファンドの年間収益率は基準価額(税引前分配金再投資)を使用して計算しています。
- 2012年は設定日(1月25日)から年末、2017年は年初から基準日までの収益率です。
- 当ファンドはベンチマークを設定していません。

- 上記の運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
- 最新の運用実績は別途、委託会社ホームページでご確認いただけます。
- 表中の各数値を四捨五入して表示している場合、合計が100%とならないことがあります。

### 第3【ファンドの経理状況】

以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月ごとに作成しております。

3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成28年8月11日から平成29年2月10日までの財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

## 1【財務諸表】

## 【アジア・ハイ・イールド債券ファンド（毎月分配型）円ヘッジコース】

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 平成28年8月10日現在	当期 平成29年2月10日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	147,388,429	54,319,162
投資信託受益証券	2,123,744,267	1,983,467,338
親投資信託受益証券	23,797,034	20,800,305
流動資産合計	2,294,929,730	2,058,586,805
資産合計	2,294,929,730	2,058,586,805
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	11,594,078	10,599,774
未払解約金	9,568,052	8,308,535
未払受託者報酬	58,832	56,353
未払委託者報酬	1,745,589	1,671,954
その他未払費用	3,909	4,685
流動負債合計	22,970,460	20,641,301
負債合計	22,970,460	20,641,301
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	2,898,519,650	2,649,943,622
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	626,560,380	611,998,118
純資産合計	2,271,959,270	2,037,945,504
負債純資産合計	2,294,929,730	2,058,586,805

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期	
	自 至	平成28年 2月11日 平成28年 8月10日	自 至	平成28年 8月11日 平成29年 2月10日
<b>営業収益</b>				
受取配当金		108,843,233		98,605,913
受取利息		68		-
有価証券売買等損益		49,662,769		64,273,658
<b>営業収益合計</b>		<b>158,506,070</b>		<b>34,332,255</b>
<b>営業費用</b>				
支払利息		18,733		30,154
受託者報酬		361,215		353,890
委託者報酬		10,717,233		10,499,824
その他費用		28,794		24,862
<b>営業費用合計</b>		<b>11,125,975</b>		<b>10,908,730</b>
営業利益又は営業損失（ ）		147,380,095		23,423,525
経常利益又は経常損失（ ）		147,380,095		23,423,525
当期純利益又は当期純損失（ ）		147,380,095		23,423,525
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		1,400,742		520,840
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		746,463,558		626,560,380
剰余金増加額又は欠損金減少額		104,338,313		104,982,954
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		104,338,313		104,982,954
剰余金減少額又は欠損金増加額		58,234,857		48,020,237
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		58,234,857		48,020,237
分配金		72,179,631		66,344,820
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		626,560,380		611,998,118

## (3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき計算期間末日の基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき計算期間末日の基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	平成28年8月10日現在	平成29年2月10日現在
1. 受益権の総数	2,898,519,650口	2,649,943,622口
2. 元本の欠損	626,560,380円	611,998,118円
3. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.7838円 (7,838円)	0.7691円 (7,691円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	前期	当期
	自 平成28年2月11日 至 平成28年8月10日	自 平成28年8月11日 至 平成29年2月10日

<p>1. 分配金の計算過程</p>	<p>（自平成28年2月11日 至平成28年3月10日）          計算期間末における経費控除後の配当等収益（20,294,724円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（164,498,558円）及び分配準備積立金（323,282,766円）より分配対象収益は508,076,048円（1万口当たり1,694.49円）であり、うち14,992,007円（1万口当たり50円）を分配金額としております。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。（以下、各期間において同じ。）          （自平成28年3月11日 至平成28年4月11日）          計算期間末における経費控除後の配当等収益（20,210,939円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（162,951,403円）及び分配準備積立金（323,609,460円）より分配対象収益は506,771,802円（1万口当たり1,713.19円）であり、うち11,832,210円（1万口当たり40円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成28年8月11日 至平成28年9月12日）          計算期間末における経費控除後の配当等収益（14,871,970円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（194,874,187円）及び分配準備積立金（311,012,313円）より分配対象収益は520,758,470円（1万口当たり1,780.79円）であり、うち11,697,222円（1万口当たり40円）を分配金額としております。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。（以下、各期間において同じ。）          （自平成28年9月13日 至平成28年10月11日）          計算期間末における経費控除後の配当等収益（14,995,083円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（192,374,208円）及び分配準備積立金（296,346,030円）より分配対象収益は503,715,321円（1万口当たり1,795.70円）であり、うち11,220,494円（1万口当たり40円）を分配金額としております。</p>
--------------------	--	---



<p>(自平成28年4月12日 至平成28年5月10日)</p> <p>計算期間末における経費控除後の配当等収益(14,673,074円)(本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(156,757,416円)及び分配準備積立金(316,081,008円)より分配対象収益は487,511,498円(1万口当たり1,726.36円)であり、うち11,295,688円(1万口当たり40円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成28年5月11日 至平成28年6月10日)</p> <p>計算期間末における経費控除後の配当等収益(15,334,954円)(本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(161,881,065円)及び分配準備積立金(315,897,293円)より分配対象収益は493,113,312円(1万口当たり1,740.77円)であり、うち11,330,902円(1万口当たり40円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成28年10月12日 至平成28年11月10日)</p> <p>計算期間末における経費控除後の配当等収益(14,618,918円)(本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(195,230,580円)及び分配準備積立金(295,721,868円)より分配対象収益は505,571,366円(1万口当たり1,808.36円)であり、うち11,182,981円(1万口当たり40円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成28年11月11日 至平成28年12月12日)</p> <p>計算期間末における経費控除後の配当等収益(14,695,689円)(本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(196,535,329円)及び分配準備積立金(289,835,636円)より分配対象収益は501,066,654円(1万口当たり1,822.56円)であり、うち10,997,001円(1万口当たり40円)を分配金額としております。</p>
---	---

<p>(自平成28年6月11日 至平成28年7月11日)</p> <p>計算期間末における経費控除後の配当等収益(14,982,267円)(本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(161,625,967円)及び分配準備積立金(311,998,360円)より分配対象収益は488,606,594円(1万口当たり1,755.25円)であり、うち11,134,746円(1万口当たり40円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成28年7月12日 至平成28年8月10日)</p> <p>計算期間末における経費控除後の配当等収益(15,192,319円)(本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(186,290,036円)及び分配準備積立金(311,393,543円)より分配対象収益は512,875,898円(1万口当たり1,769.44円)であり、うち11,594,078円(1万口当たり40円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成28年12月13日 至平成29年1月10日)</p> <p>計算期間末における経費控除後の配当等収益(14,296,626円)(本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(191,202,648円)及び分配準備積立金(283,505,263円)より分配対象収益は489,004,537円(1万口当たり1,837.09円)であり、うち10,647,348円(1万口当たり40円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成29年1月11日 至平成29年2月10日)</p> <p>計算期間末における経費控除後の配当等収益(14,332,939円)(本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(192,141,132円)及び分配準備積立金(284,148,334円)より分配対象収益は490,622,405円(1万口当たり1,851.44円)であり、うち10,599,774円(1万口当たり40円)を分配金額としております。</p>
---	--

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

項目	前 期	当 期
	自 平成28年2月11日 至 平成28年8月10日	自 平成28年8月11日 至 平成29年2月10日
1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に基づき金融商品を投資として運用することを目的としております。	同左
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>（1）金融商品の内容</p> <p>当ファンドが保有している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（有価証券に関する注記）に記載しております。</p> <p>（2）金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが実質的に保有している金融商品は、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクに晒されております。</p>	同左
3．金融商品に係るリスク管理体制	<p>委託会社では、運用に係る各種リスクについて運用部門が自ら確認するとともに、運用部門とは独立したコンプライアンス・リスク管理部が、全社リスク管理基本規程に従い各種リスクを監視し、その状況をコンプライアンス・リスク管理委員会等に定期的に報告しております。</p> <p>市場リスク</p> <p>金融市場における各金融商品の時価の推移を把握すること等により、ファンドの運用方針への遵守状況を管理しております。</p>	同左

<p>4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p>	<p>信用リスク 各金融商品の発行体の格付等信用情報をモニタリングすること等により、ファンドの投資制限等、運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>流動性リスク 必要に応じて時価の推移をモニタリングすること等により、ファンドで保有する金融商品の流動性の状況を管理しております。</p> <p>また、内部監査部が運用リスク管理の適切性・有効性について内部監査を実施し、その結果を取締役に報告するとともに、必要に応じて是正勧告及びそのフォローアップを実施しております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>同左</p>
-----------------------------------	--	-----------

金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 平成28年8月10日現在	当期 平成29年2月10日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	<p>当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>	<p>同左</p>
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p>	<p>同左</p>

	<p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。</p>	
--	---	--

## （関連当事者との取引に関する注記）

前 期 平成28年8月10日現在	当 期 平成29年2月10日現在
該当事項はありません。	同左

## （その他の注記）

項目	前 期	当 期
	自 平成28年2月11日 至 平成28年8月10日	自 平成28年8月11日 至 平成29年2月10日
期首元本額	3,079,208,874円	2,898,519,650円
期中追加設定元本額	264,965,473円	218,352,576円
期中一部解約元本額	445,654,697円	466,928,604円

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種類	前 期	当 期
	平成28年8月10日現在	平成29年2月10日現在
	最終計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	最終計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
投資信託受益証券	6,432,773	1,787,517
親投資信託受益証券	7,120	2,074
合計	6,425,653	1,785,443

## （デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

平成29年2月10日現在

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	NikkoAM Asia Investment Series - NikkoAM Asia High Yield Bond Fund I	3,981,107	1,983,467,338	
投資信託受益証券	合計	3,981,107	1,983,467,338	
親投資信託受益証券	マネープールマザーファンド	20,742,227	20,800,305	
親投資信託受益証券	合計	20,742,227	20,800,305	
合計		24,723,334	2,004,267,643	

(注) 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示していません。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## &lt;参考&gt;

当ファンドは「マネープールマザーファンド」受益証券及び「NikkoAM Asia Investment Series-NikkoAM Asia High Yield Bond Fund」のクラス1に係る投資信託の受益証券を主要投資対象としております。貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて「マネープールマザーファンド」の受益証券であり、「投資信託受益証券」はすべて「NikkoAM Asia Investment Series-NikkoAM Asia High Yield Bond Fund」のクラス1に係る投資信託の受益証券であります。なお、同マザーファンドの状況及びケイマン籍会社型投資信託「NikkoAM Asia Investment Series-NikkoAM Asia High Yield Bond Fund」の財務諸表のうち、投資対象に関連する部分を委託会社にて抜粋・翻訳したものは次のとおりです。

\*なお、以下は参考情報であり、監査証明の対象ではありません。

## マネープールマザーファンドの状況

## 貸借対照表

(単位：円)

科 目	平成28年8月10日現在	平成29年2月10日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	408,076
コール・ローン	344,110,538	207,934,723
社債券	1,303,110,600	1,203,628,400
未収利息	2,764,725	2,153,152
前払費用	373,778	1,183,060
流動資産合計	1,650,359,641	1,415,307,411
資産合計	1,650,359,641	1,415,307,411
負債の部		
流動負債		
未払金	100,486,000	-
その他未払費用	-	4,100
流動負債合計	100,486,000	4,100
負債合計	100,486,000	4,100
純資産の部		
元本等		
元本	1,545,708,212	1,411,365,193
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	4,165,429	3,938,118
純資産合計	1,549,873,641	1,415,303,311
負債純資産合計	1,650,359,641	1,415,307,411



## 注記表

## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>社債券</p> <p>個別法に基づき、以下のとおり、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会発表の店頭基準気配値段、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>ただし、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. 費用・収益の計上基準	<p>有価証券売買等損益の計上基準</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>

## （貸借対照表に関する注記）

項目	平成28年8月10日現在	平成29年2月10日現在
1. 受益権の総数	1,545,708,212口	1,411,365,193口
2. 1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.0027円 (10,027円)	1.0028円 (10,028円)

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成28年2月11日 至 平成28年8月10日	自 平成28年8月11日 至 平成29年2月10日
1. 金融商品に対する取組方針	同左	
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>同左</p> <p>（1）金融商品の内容 当ファンドが保有している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（有価証券に関する注記）に記載しております。</p> <p>（2）金融商品に係るリスク 当ファンドが実質的に保有している金融商品は、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクに晒されております。</p>	

3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>委託会社では、運用に係る各種リスクについて運用部門が自ら確認するとともに、運用部門とは独立したコンプライアンス・リスク管理部が、全社リスク管理基本規程に従い各種リスクを監視し、その状況をコンプライアンス・リスク管理委員会等に定期的に報告しております。</p> <p>市場リスク 金融市場における各金融商品の時価の推移を把握すること等により、ファンドの運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>信用リスク 各金融商品の発行体の格付等信用情報をモニタリングすること等により、ファンドの投資制限等、運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>流動性リスク 必要に応じて時価の推移をモニタリングすること等により、ファンドで保有する金融商品の流動性の状況を管理しております。</p> <p>また、内部監査部が運用リスク管理の適切性・有効性について内部監査を実施し、その結果を取締役会に報告するとともに、必要に応じて是正勧告及びそのフォローアップを実施しております。</p>	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	平成28年8月10日現在	平成29年2月10日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左

## （関連当事者との取引に関する注記）

平成28年8月10日現在	平成29年2月10日現在
該当事項はありません。	同左

(その他の注記)

項目	自 平成28年2月11日 至 平成28年8月10日	自 平成28年8月11日 至 平成29年2月10日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	1,746,118,195円	1,545,708,212円
同期中追加設定元本額	99,716円	14,429,501円
同期中一部解約元本額	200,509,699円	148,772,520円
元本の内訳*		
ファンド名		
りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド アジア通貨コース	340,245,518円	212,612,954円
りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド 高金利通貨コース	74,464,092円	66,488,020円
りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド ブラジルリアルコース	80,164,418円	80,164,418円
りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド 日本円コース	7,231,419円	6,234,410円
アジア・ハイ・イールド債券ファンド（毎月分配型）為替ヘッジなしコース	12,527,708円	9,038,027円
アジア・ハイ・イールド債券ファンド（毎月分配型）円ヘッジコース	23,732,956円	20,742,227円
日米4資産スマートバランス	999,685,242円	1,010,096,092円
りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド 米ドルコース	6,049,055円	4,651,651円
日米4資産スマートバランス（DC年金）	310,367円	1,337,394円
アジア・ハイ・イールド債券ファンド（毎月分配型）通貨セレクト・プレミアムコース	1,297,437円	- 円
計	1,545,708,212円	1,411,365,193円

\*当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種類	平成28年8月10日現在	平成29年2月10日現在
	当計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	当計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
社債券	4,525,400	3,378,400
合計	4,525,400	3,378,400

（注）「当計算期間」とは、当該親投資信託の計算期間の開始日から開示対象ファンドの期末日までの期間を指しております。

## （デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## （1）株式

該当事項はありません。

## （2）株式以外の有価証券

平成29年2月10日現在

種類	銘柄	券面総額 （円）	評価額 （円）	備考
社債券	6 ノルデア・バンク	100,000,000	100,021,200	
	6 B P C E S . A .	100,000,000	100,061,500	
	9 昭和シェル石油	100,000,000	100,508,000	
	2 2 日新製鋼	100,000,000	100,010,000	
	2 7 ソニー	100,000,000	100,049,100	
	9 0 丸紅	100,000,000	100,220,000	
	6 3 アコム	100,000,000	100,259,400	
	1 3 8 オリックス	100,000,000	100,886,500	
	5 2 6 東京電力	100,000,000	100,477,300	
	4 5 8 関西電力	100,000,000	101,065,700	
	4 2 5 九州電力	100,000,000	100,000,100	
	3 9 ソフトバンクグループ	100,000,000	100,069,600	
社債券 合計		1,200,000,000	1,203,628,400	
合計		1,200,000,000	1,203,628,400	

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## NikkoAM Asia Investment Series-NikkoAM Asia High Yield Bond Fundの状況

## (1) 貸借対照表

2015年12月31日現在  
アメリカドル

資産		
流動資産		
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産		430,483,554
未収入金		399,019
その他未収入金		2,348
現金及び現金同等物		32,149,307
資産合計		<u>463,034,228</u>
負債		
流動負債		
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債		811,797
未払金		1,321,751
未払費用及びその他未払金		1,100,004
負債合計(償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産を除く)		<u>3,233,552</u>
償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産(仲値)		<u>459,800,676</u>
償還可能受益証券クラス当たりの純資産額(仲値)		
クラス1	(6,004,692口)	25,556,124
クラス2	(27,094,554口)	64,647,209
クラス3	(22,427,771口)	60,646,062
クラス4	(72,042,788口)	295,201,816
クラス5	(1,770,901口)	13,749,465
		<u>459,800,676</u>

## 2【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】

平成29年2月28日現在

資産総額	2,042,281,692円
負債総額	4,261,468円
純資産総額（ - ）	2,038,020,224円
発行済数量	2,640,417,587口
1単位当りの純資産額（ / ）	0.7719円

（参考）マザーファンドの現況

マネープールマザーファンド

平成29年2月28日現在

資産総額	1,515,756,289円
負債総額	100,193,000円
純資産総額（ - ）	1,415,563,289円
発行済数量	1,411,524,747口
1単位当りの純資産額（ / ）	1.0029円

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

##### (1) 資本金の額（平成29年2月末現在）

資本金の額	1,550百万円
会社が発行する株式の総数	50,000株
発行済株式総数	24,085株
最近5年間における主な資本金の額の増減	該当事項はありません。

##### (2) 会社の機構（平成29年4月1日現在）

###### 会社の意思決定機構

定款に基づき15名以内の取締役が株主総会において選任されます。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上にあたる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行います。また、その選任決議は、累積投票によらないものとし、

取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。増員により、または補欠として選任された取締役の任期は、他の在任取締役の任期終了と同時に終了します。

取締役会の決議によって、代表取締役を選定します。また、取締役会長、取締役社長各1名を選定することができます。

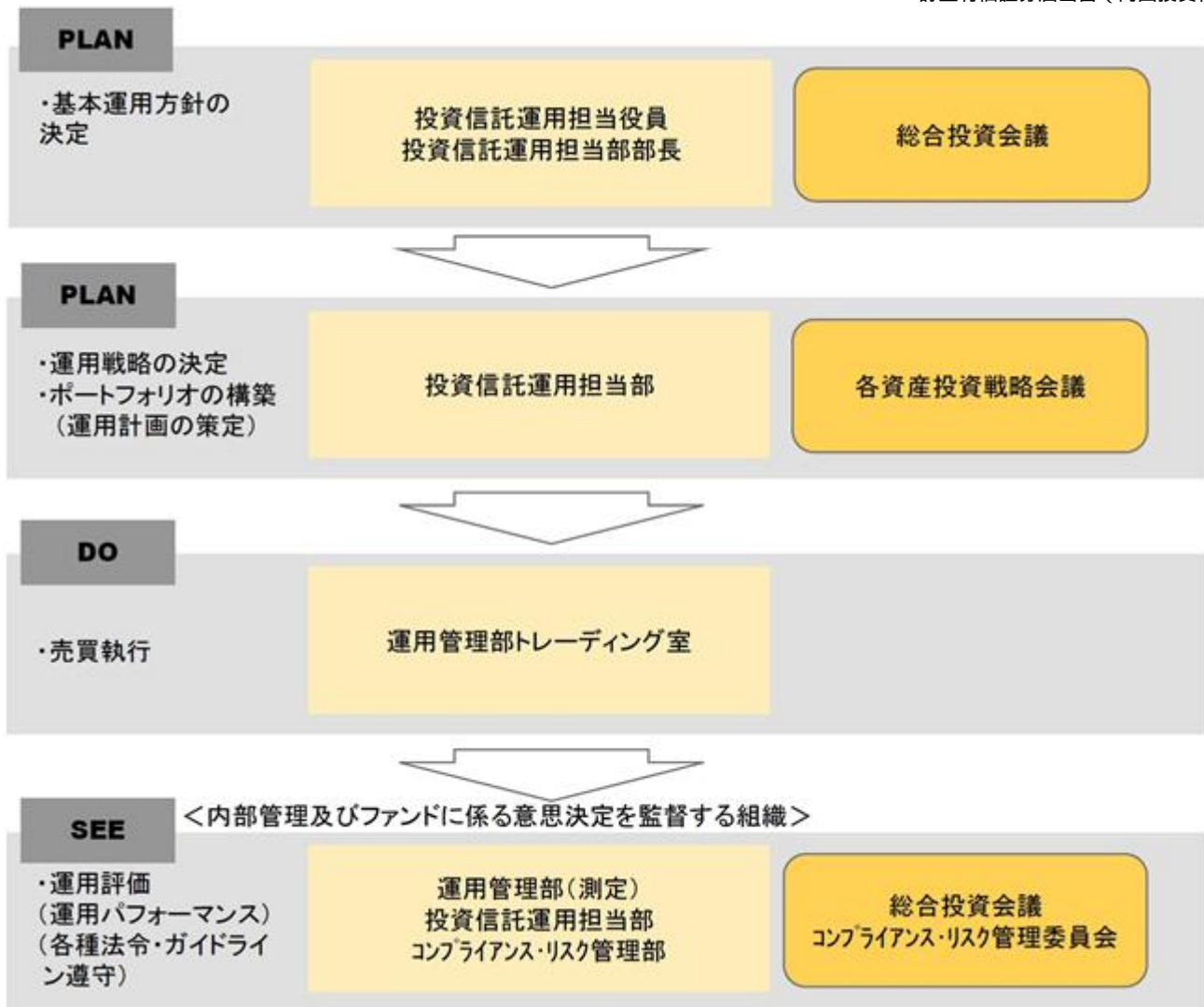
取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役社長が招集し、議長となります。取締役社長に事故あるときは、あらかじめ取締役会で定めた順序により、他の取締役がその任にあたります。取締役会の招集通知は会日の3日前までに発します。ただし、緊急の必要のある場合には、この期間を短縮することができます。

取締役会は、法令または定款に別段の定めがある場合のほか、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもって行います。

###### 投資運用の意思決定機構

- ・総合投資会議は、ファンドの基本運用方針の分析と決定を行います。
  - ・各資産投資戦略会議は、総合投資会議の基本運用方針に基づき、ファンドの運用戦略を決定し、各運用担当部が運用計画を策定します。
- 銘柄の選定にあたっては「いかなる資産も本来の投資価値を有しており、市場価格は中長期的にはこの投資価値に収束する。したがって、市場価格と投資価値の乖離が超過収益の源泉となる。」という当社の投資哲学に基づき、各資産、市場、銘柄の割安・割高の度合いを算出するために、各々の「本来あるべき投資価値」を分析することに注力しています。
- ・各運用担当部で策定された運用計画に基づき、運用管理部トレーディング室が最良執行の観点から売買を執行します。
  - ・運用状況の分析・評価等は運用担当部で行い、総合投資会議に報告されます。また、売買チェック、リスク管理、各種法令、ガイドライン遵守の状況は、コンプライアンス・リスク管理部で確認を行い、コンプライアンス・リスク管理委員会に報告されます。





## 2【事業の内容及び営業の概況】

以下の記載内容に更新・訂正いたします。

### <更新・訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびに証券投資信託の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資一任契約に基づく運用（投資運用業）および投資助言業務を行っています。

委託会社の運用する投資信託（親投資信託を除きます。）は平成29年2月末現在、計142本（追加型株式投資信託120本、単位型株式投資信託14本、単位型公社債投資信託8本）であり、その純資産総額の合計は686,552百万円です。

### 3【委託会社等の経理状況】

以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

1．委託会社である損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という。)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)、ならびに、同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)により作成しております。

また、委託会社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)、ならびに、同規則第38条第1項及び第57条第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)により作成しております。

2．委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

また、委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第32期中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

## ( 1 ) 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
(資産の部)			
流動資産			
1 現金・預金		3,896,094	4,375,837
2 前払費用		94,024	81,218
3 未収委託者報酬		814,705	754,788
4 未収運用受託報酬		319,881	521,498
5 未収収益		107	149
6 繰延税金資産		85,853	137,932
7 その他		84	421
流動資産合計		5,210,750	5,871,846
固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物	* 1	45,249	37,899
(2) 器具備品	* 1	12,797	13,712
有形固定資産合計		58,046	51,612
2 無形固定資産			
(1) 電話加入権		4,535	4,535
無形固定資産合計		4,535	4,535
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		135,587	128,043
(2) 関係会社株式		122	-
(3) 長期差入保証金		161,636	161,598
(4) 繰延税金資産		132,485	133,008
(5) その他		29	29
投資その他の資産合計		429,859	422,678
固定資産合計		492,441	478,826
資産合計		5,703,191	6,350,672

区分	注記 番号	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(負債の部)					
流動負債					
1 預り金			126,101		3,485
2 未払金					
(1) 未払配当金	* 2		-	500,000	
(2) 未払手数料		391,115		333,031	
(3) その他未払金		107,030	498,145	107,732	940,764
3 未払費用			387,091		429,958
4 未払消費税等			211,457		71,725
5 未払法人税等			583,342		346,936
6 前受収益			47,207		26,746
7 賞与引当金			54,235		58,159
8 役員賞与引当金			11,400		9,600
流動負債合計			1,918,981		1,887,376
固定負債					
1 退職給付引当金			64,308		75,674
2 資産除去債務			7,760		7,898
固定負債合計			72,068		83,572
負債合計			1,991,050		1,970,949
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			1,550,000		1,550,000
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金			413,280		413,280
資本剰余金合計			413,280		413,280
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金			1,750,324		2,424,248
利益剰余金合計			1,750,324		2,424,248
株主資本合計			3,713,604		4,387,528
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金			1,462		7,804
評価・換算差額等合計			1,462		7,804
純資産合計			3,712,141		4,379,723
負債・純資産合計			5,703,191		6,350,672

## ( 2 ) 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
営業収益					
1 委託者報酬		6,931,318		7,038,975	
2 運用受託報酬		2,410,937	9,342,256	2,535,301	9,574,276
営業費用					
1 支払手数料		3,520,626		3,508,448	
2 広告宣伝費		23,637		16,724	
3 公告費		4,180		610	
4 調査費		1,890,482		2,046,339	
(1) 調査費		594,023		622,284	
(2) 委託調査費		1,292,599		1,420,590	
(3) 図書費		3,859		3,465	
5 営業雑経費		191,429		182,596	
(1) 通信費		21,613		17,360	
(2) 印刷費		158,297		151,371	
(3) 諸会費		11,518	5,630,355	13,864	5,754,719
一般管理費					
1 給料		1,260,113		1,299,501	
(1) 役員報酬		109,183		83,689	
(2) 給料・手当		1,045,995		1,107,914	
(3) 賞与		104,933		107,897	
2 福利厚生費		102,817		109,923	
3 交際費		10,360		11,516	
4 寄付金		200		300	
5 旅費交通費		37,768		38,774	
6 法人事業税		18,444		29,306	
7 租税公課		8,301		7,391	
8 不動産賃借料		227,534		214,575	
9 退職給付費用		34,819		47,701	
10 賞与引当金繰入		54,235		58,159	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
11 役員賞与引当金繰入		11,400		9,600	
12 固定資産減価償却費		14,237		13,042	
13 諸経費		183,804	1,964,036	205,813	2,045,605
営業利益			1,747,864		1,773,952
営業外収益					
1 受取配当金		2,211		90	
2 受取利息		464		657	
3 有価証券売却益		1,139		19	
4 有価証券償還益		18,285		-	
5 為替差益		2,259		-	
6 雑益		3,746	28,107	6,407	7,173
営業外費用					
1 為替差損		-		100	
2 雑損		221	221	0	100
経常利益			1,775,751		1,781,026
特別利益					
1 子会社清算益	* 1	124,873	124,873	-	-
特別損失					
1 固定資産除却損	* 2	31	31	663	663
税引前当期純利益			1,900,593		1,780,362
法人税、住民税及び事業税			702,469		659,040
法人税等調整額			43,579		52,602
当期純利益			1,241,702		1,173,924

## （ 3 ） 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,550,000	413,280	413,280	1,515,658	1,515,658	3,478,938
当期変動額						
剰余金の配当				1,007,036	1,007,036	1,007,036
当期純利益				1,241,702	1,241,702	1,241,702
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	234,666	234,666	234,666
当期末残高	1,550,000	413,280	413,280	1,750,324	1,750,324	3,713,604

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	11,764	11,764	3,490,702
当期変動額			
剰余金の配当			1,007,036
当期純利益			1,241,702
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	13,227	13,227	13,227
当期変動額合計	13,227	13,227	221,438
当期末残高	1,462	1,462	3,712,141

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,550,000	413,280	413,280	1,750,324	1,750,324	3,713,604
当期変動額						
剰余金の配当				500,000	500,000	500,000
当期純利益				1,173,924	1,173,924	1,173,924
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	673,924	673,924	673,924
当期末残高	1,550,000	413,280	413,280	2,424,248	2,424,248	4,387,528

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,462	1,462	3,712,141
当期変動額			
剰余金の配当			500,000
当期純利益			1,173,924
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,342	6,342	6,342
当期変動額合計	6,342	6,342	667,582
当期末残高	7,804	7,804	4,379,723



## 重要な会計方針

### 1．有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法より算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

### 2．固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
器具備品	3～20年

#### (2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 4．引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

#### (2) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における要支給額を計上しております。

退職給付債務の計算に当たっては、「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）に定める簡便法によっております。

### 5．消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

### （未適用の会計基準等）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

#### (1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

（分類1）から（分類5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

（分類2）及び（分類3）に係る分類の要件

（分類2）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当事業年度の財務諸表の作成時において評価中であります。

## 注記事項

## （貸借対照表関係）

\* 1 . 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	64,817千円	72,167千円
器具備品	46,725	44,838

\* 2 . 関係会社項目

関係会社に対する負債は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
未払金		
未払配当金	- 千円	500,000千円

## （損益計算書関係）

\* 1 . 特別利益の子会社清算益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
米国の100%子会社であつた TACT ASSET MANAGEMENT INC.の清算結了によるものであります。		-

\* 2 . 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
器具備品	31千円	663千円

## （株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

## 1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	24,085株	- 株	- 株	24,085株

## 2．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4．剰余金の配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年 6月25日 定時株主総会	普通株式	407,036千円	16,900円	平成26年 3月31日	平成26年 6月26日
平成27年 3月27日 臨時株主総会	普通株式	600,000千円	24,911円	平成26年 3月31日	平成27年 3月31日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

## 1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	24,085株	- 株	- 株	24,085株

## 2．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4．剰余金の配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年3月29日 取締役会	普通株式	500,000千円	20,759円	平成27年3月31日	平成28年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
該当事項はありません。

## (金融商品関係)

## 1．金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社では、主として短期的な預金及び一部の有価証券によって運用しており、経営として許容できる範囲内にリスクを制御するよう、適切に資産運用を行っております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、主に投資信託を保有しており、今後の基準価額の下落によっては、売却損・評価損計上による利益減少や、評価差額金の減少により純資産が減少するなど、価格変動リスクに晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、短期的な預金について、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

価格変動リスクについては、四半期ごとに時価の状況等を把握し、当該状況については資産運用管理規程に従い、経理担当部が取締役会等へ報告し、適切に管理を行っております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（注2．参照）。

前事業年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	3,896,094	3,896,094	-
(2) 投資有価証券			
其他有価証券	119,837	119,837	-
資産計	4,015,931	4,015,931	-
(1) 未払法人税等	583,342	583,342	-
負債計	583,342	583,342	-

当事業年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	4,375,837	4,375,837	-
(2) 投資有価証券 其他有価証券	112,293	112,293	-
資産計	4,488,131	4,488,131	-
(1) 未払法人税等	346,936	346,936	-
負債計	346,936	346,936	-

注1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資 産

## (1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 投資有価証券

時価については、公表されている基準価額または取引金融機関等から提示された基準価額によっております。

負 債

## (1) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前事業年度 （平成27年3月31日）	当事業年度 （平成28年3月31日）
非上場株式	15,750	15,750
関係会社株式	122	-

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

## 注3．金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 預金	3,896,001	-	-	-
(2) 投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
株式	-	-	-	-
債券	-	-	-	-
その他	-	1,316	118,520	-
合計	3,896,001	1,316	118,520	-

当事業年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 預金	4,375,515	-	-	-
(2) 投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
株式	-	-	-	-
債券	-	-	-	-
その他	-	96	112,197	-
合計	4,375,515	96	112,197	-

## 注4．社債、新株予約権付社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

該当事項はありません。

（有価証券関係）

## 1．売買目的有価証券

該当事項はありません。

## 2．満期保有目的の債券

該当事項はありません。

## 3．子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 122千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

4．その他有価証券で時価のあるもの  
前事業年度（平成27年3月31日）

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	1,217	1,200	17
	小 計	1,217	1,200	17
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	118,619	120,100	1,480
	小 計	118,619	120,100	1,480
合計		119,837	121,300	1,462

当事業年度（平成28年3月31日）

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	-	-	-
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	112,293	120,098	7,804
	小 計	112,293	120,098	7,804
合計		112,293	120,098	7,804

5．売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	42,174	1,171	31
合計	42,174	1,171	31



当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	1,419	22	2
合計	1,419	22	2

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要（出向受入者に対する出向元への退職金負担額を除く。）

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	59,903	千円
退職給付費用	13,437	
退職給付の支払額	9,032	
退職給付引当金の期末残高	64,308	

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	64,308	千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	64,308	

退職給付引当金	64,308
---------	--------

貸借対照表に計上された負債と資産の純額	64,308
---------------------	--------

(3) 退職給付に係る負債

簡便法で計算した退職給付費用	13,437	千円
----------------	--------	----

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、10,316千円でありました。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要（出向受入者に対する出向元への退職金負担額を除く。）

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	64,308	千円
退職給付費用	17,374	
退職給付の支払額	6,008	
<u>退職給付引当金の期末残高</u>	<u>75,674</u>	

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	75,674	千円
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>75,674</u>	
退職給付引当金	75,674	
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>75,674</u>	

(3) 退職給付に係る負債

簡便法で計算した退職給付費用	17,374	千円
----------------	--------	----

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、10,921千円でありました。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

## （税効果会計関係）

## 1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
ソフトウェア損金算入限度超過額	112,543千円	110,523千円
未払費用否認	25,132	88,021
退職給付引当金	20,839	23,200
未払事業税	41,100	22,641
賞与引当金	17,930	17,947
繰延資産損金算入限度超過額	-	7,634
その他	4,758	6,579
繰延税金資産小計	222,305	276,547
評価性引当額	3,071	4,900
繰延税金資産合計	219,234	271,647
<b>繰延税金負債</b>		
固定資産除去価額	896	707
繰延税金負債合計	896	707
繰延税金資産の純額	218,338	270,940

## 2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## 3．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.1%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%になります。

その税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は19,903千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

## （資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## 1．当該資産除去債務の概要

本社事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

## 2．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.7%～1.8%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## 3．当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度		当事業年度	
	（自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日）	（自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日）
期首残高		7,625千円		7,760千円
時の経過による調整額		135		137
期末残高		7,760		7,898

## （セグメント情報等）

## セグメント情報

当社は、投資運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 関連情報

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## 1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2．地域ごとの情報

## (1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

## 3．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## （関連当事者情報）

## 1．関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等  
記載すべき重要な取引はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等  
記載すべき重要な取引はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社	東京都新宿区	17,250,000	生命保険業	-	投資顧問契約に基づく資産運用の一任（注1）	運用受託報酬の受取り	188,089	未収運用受託報酬	102,679
同一の親会社を持つ会社	損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社	東京都新宿区	3,000,000	確定拠出年金業	-	投資信託に係る事務代行の委託等（注2）	投資信託代行手数料の支払い	371,167	未払手数料	92,290

注1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2．取引条件ないし取引条件の決定方針等

（注1） 運用受託報酬の受取りについては、一般的取引条件によっております。

（注2） 代行手数料の支払いについては、一般的取引条件によっております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社	東京都新宿区	17,250,000	生命保険業	-	投資顧問契約に基づく資産運用の一任（注1）	運用受託報酬の受取り	189,203	未収運用受託報酬	101,258
同一の親会社を持つ会社	損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社	東京都新宿区	3,000,000	確定拠出年金業	-	投資信託に係る事務代行の委託等（注2）	投資信託代行手数料の支払い	407,134	未払手数料	86,317

注1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2．取引条件ないし取引条件の決定方針等

（注1） 運用受託報酬の受取りについては、一般的取引条件によっております。

（注2） 代行手数料の支払いについては、一般的取引条件によっております。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等との取引はありません。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

関連会社はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	154,126.69円	181,844.45円
1株当たり当期純利益金額	51,555.01円	48,740.88円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して  
おりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益(千円)	1,241,702	1,173,924
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,241,702	1,173,924
期中平均株式数(株)	24,085	24,085

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

		第32期中間会計期間 (平成28年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
(資産の部)		
流動資産		
1 現金・預金		3,658,005
2 前払費用		86,048
3 未収委託者報酬		816,739
4 未収運用受託報酬		721,313
5 未収収益		51
6 繰延税金資産		106,686
7 その他		294
流動資産合計		5,389,138
固定資産		
1 有形固定資産	1	46,485
2 無形固定資産		4,535
3 投資その他の資産		
(1) 投資有価証券		128,261
(2) 長期差入保証金		161,598
(3) 繰延税金資産		149,783
(4) その他		29
投資その他の資産合計		439,671
固定資産合計		490,692
資産合計		5,879,830



		第32期中間会計期間 (平成28年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
(負債の部)		
流動負債		
1 預り金		3,833
2 未払金		
(1) 未払手数料		335,100
(2) その他未払金		129,088
未払金合計		464,188
3 未払費用		461,852
4 未払法人税等		121,542
5 前受収益		16,515
6 賞与引当金		62,781
7 役員賞与引当金		2,250
8 その他	2	21,212
流動負債合計		1,154,177
固定負債		
1 退職給付引当金		84,149
2 資産除去債務		7,969
固定負債合計		92,118
負債合計		1,246,295

		第32期中間会計期間 (平成28年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
(純資産の部)		
株主資本		
1 資本金		1,550,000
2 資本剰余金		
(1) 資本準備金		413,280
資本剰余金合計		413,280
3 利益剰余金		
(1) その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		2,678,051
利益剰余金合計		2,678,051
株主資本合計		
		4,641,331
評価・換算差額等		
1 その他有価証券評価差額金		7,796
評価・換算差額等合計		7,796
純資産合計		4,633,535
負債・純資産合計		5,879,830

## (2) 中間損益計算書

		第32期中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
営業収益			
1 委託者報酬		2,780,443	
2 運用受託報酬		1,244,524	4,024,967
営業費用			
1 支払手数料		1,365,286	
2 広告宣伝費		3,355	
3 公告費		2,970	
4 調査費		1,112,304	
(1) 調査費		381,749	
(2) 委託調査費		728,394	
(3) 図書費		2,160	
5 営業雑経費		98,321	
(1) 通信費		8,419	
(2) 印刷費		78,890	
(3) 諸会費		11,010	2,582,237
一般管理費			
1 給料		644,821	
(1) 役員報酬		39,778	
(2) 給料・手当		561,070	
(3) 賞与		43,973	
2 福利厚生費		65,595	
3 交際費		3,410	
4 旅費交通費		13,346	
5 法人事業税		17,277	
6 租税公課		3,604	
7 不動産賃借料		106,223	
8 退職給付費用		25,071	
9 賞与引当金繰入		62,781	
10 役員賞与引当金繰入		2,250	
11 固定資産減価償却費	1	5,126	
12 諸経費		114,298	1,063,807
営業利益			378,922

		第32期中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
営業外収益			
1 受取配当金		90	
2 受取利息		150	
3 雑益		474	715
営業外費用			
1 為替差損		4,057	
2 雑損		7	4,065
経常利益			375,572
税引前中間純利益			375,572
法人税、住民税及び事業税			107,298
法人税等調整額			14,471
中間純利益			253,802

## (3) 中間株主資本等変動計算書

第32期中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,550,000	413,280	413,280	2,424,248	2,424,248	4,387,528
当中間期変動額						
中間純利益				253,802	253,802	253,802
株主資本以外の項目の当 中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	-	-	-	253,802	253,802	253,802
当中間期末残高	1,550,000	413,280	413,280	2,678,051	2,678,051	4,641,331

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	7,804	7,804	4,379,723
当中間期変動額			
中間純利益			253,802
株主資本以外の項目の当 中間期変動額（純額）	8	8	8
当中間期変動額合計	8	8	253,811
当中間期末残高	7,796	7,796	4,633,535

## 重要な会計方針

### 1．資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

#### (2) その他有価証券

##### 時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

##### 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

### 2．固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
器具備品	3～20年

#### (2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 4．引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

#### (2) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における要支給額を計上しております。

退職給付債務の計算に当たっては、「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）に定める簡便法によっております。

### 5．消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

## （会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる中間財務諸表に与える影響はありません。

## （追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間会計期間から適用しております。

## 注記事項

## （中間貸借対照表関係）

		第32期中間会計期間 (平成28年9月30日)
1	有形固定資産の減価償却累計額	121,305千円
2	消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、 流動負債の「その他」に含めて表示しております。

## （中間損益計算書関係）

		第32期中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1	減価償却実施額 有形固定資産	5,126千円

## （中間株主資本等変動計算書関係）

第32期中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

## 1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	24,085	-	-	24,085
合計	24,085	-	-	24,085
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## (金融商品関係)

第32期中間会計期間（平成28年9月30日）

## 金融商品の時価等に関する事項

平成28年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（注2.参照）。

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金・預金	3,658,005	3,658,005	-
(2) 投資有価証券 其他有価証券	112,511	112,511	-
資産計	3,770,517	3,770,517	-

## 注1. 金融商品の時価の算定方法

## 資 産

## (1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 投資有価証券

時価については、公表されている基準価額または取引金融機関等から提示された基準価額によっております。

## 注2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式	15,750

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。



## （有価証券関係）

第32期中間会計期間（平成28年9月30日）

## 1．満期保有目的の債券

該当事項はありません。

## 2．子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## 3．その他有価証券

（単位：千円）

	種 類	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	-	-	-
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	112,511	120,308	7,796
	小 計	112,511	120,308	7,796
合計		112,511	120,308	7,796

## （デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

## （ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

## （資産除去債務関係）

第32期中間会計期間（平成28年9月30日）

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	7,898千円
時の経過による調整額	70
中間期末残高	7,969

## （セグメント情報等）

セグメント情報

第32期中間会計期間（自平成28年4月1日至平成28年9月30日）

当社は、投資運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 関連情報

第32期中間会計期間（自平成28年4月1日至平成28年9月30日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で中間損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## （ 1株当たり情報）

	第32期中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	192,382.60円
1株当たり中間純利益金額	10,537.80円
	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第32期中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
中間純利益（千円）	253,802
普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式に係る中間純利益（千円）	253,802
普通株式の期中平均株式数（株）	24,085

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

以下の記載内容に更新・訂正いたします。

#### <更新・訂正後>

##### (1) 受託会社

###### 名称

株式会社りそな銀行（再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）

###### 資本金の額

279,928百万円（平成28年9月末現在）

###### 事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

#### <再信託受託会社の概要>

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額：51,000百万円（平成28年9月末現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約に係る信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

## (2) 販売会社

(単位：百万円、平成28年9月末現在)

名称	資本金の額	事業の内容
あかつき証券株式会社	3,067	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社SBI証券	47,937	
カブドットコム証券株式会社	7,196	
第四証券株式会社	600	
高木証券株式会社	11,069	
立花証券株式会社	6,695	
内藤証券株式会社	3,002	
日産証券株式会社	1,500	
フィデリティ証券株式会社	7,657	
楽天証券株式会社	7,495	
株式会社イオン銀行	51,250	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社ジャパンネット銀行	37,250	
ソニー銀行株式会社	31,000	
株式会社トマト銀行	14,310	
株式会社みずほ銀行	1,404,065	
みずほ信託銀行株式会社	247,369	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

### 第3【その他】

以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

1. 目論見書の表紙等に、ロゴマーク、キャッチコピー、図案、イラスト、写真、当ファンドの概略的性格を表示する文言、第三者機関から取得したユニバーサルデザインに関する認証マーク等を記載することがあります。
2. 金融商品取引法第13条第2項第1号に定める事項に関する内容を記載した目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」という名称を使用することがあります。また、金融商品取引法第13条第2項第2号に定める事項に関する内容を記載した目論見書の別称として「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を使用することがあります。
3. 投資信託説明書（請求目論見書）の表紙あるいは裏表紙に、金融商品取引法に基づき、投資家の請求により交付される目論見書である旨を記載することがあります。
4. 投資信託説明書（請求目論見書）の表紙に課税上の取扱いに関する記載をすることがあります。
5. 目論見書に記載する運用状況に関する情報等は、適宜更新することがあります。
6. 目論見書の表紙等に「金融商品取引業者登録番号」、「使用開始日」等を記載することがあります。
7. 投資信託説明書（請求目論見書）の巻末に信託約款を掲載することがあります。
8. 目論見書は電子媒体等として使用される他、インターネット等に掲載されることがあります。
9. 投資評価機関、投資評価会社等からファンドに対するレーティングを取得し、当該レーティングを使用することがあります。
10. 目論見書の表紙等に以下の内容を記載することがあります。
  - ・投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されています。
11. 目論見書の巻頭に、以下を記載することがあります。

## ご投資家のみなさまへ

当ファンドは、アジア企業が米ドル等の外貨建てで発行する、主としてBB格以下の格付けの債券に投資します。

信用力はBBB格以上の債券より劣りますが、その対価としての高利回りと、アジアの高成長を背景とした信用力向上による債券価格の安定推移が期待できます。

アジア債券運用の豊富な経験を有するシンガポールの運用会社が、投資先を選別して運用します。  
また、当ファンドでは対円で為替ヘッジを行います。

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

# 独立監査人の監査報告書

平成29年4月5日

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小澤 裕治 印  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 志保 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアジア・ハイ・イールド債券ファンド（毎月分配型）円ヘッジコースの平成28年8月11日から平成29年2月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アジア・ハイ・イールド債券ファンド（毎月分配型）円ヘッジコースの平成29年2月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)



# 独立監査人の監査報告書

平成28年6月3日

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小澤裕治 印  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 羽柴則央 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

# 独立監査人の中間監査報告書

平成28年11月22日

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小澤 裕治 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 志保 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第32期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注）1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。